

## 2012年3月期 第3四半期決算電話説明会 質疑応答

実施日：2012年2月3日(金)  
当社説明者：執行役員(経理部担当) 高橋 渉  
IRグループマネージャー 永田 雅人(司会)

以下は、決算電話説明会における主な質疑応答を取りまとめたものです。

- Q1) 第3四半期(10~12月)と1月のテーマパーク入園者数はどうだったのか。また、海外ゲストの動向について教えてほしい。
- A1) 月別の入園者数の数値については開示していないが、傾向をお伝えすると、10月、11月は過去最高、12月は前年を若干下回ったが、第3四半期(10~12月)としては過去最高となった。また、1月も過去最高となった。訪日外国人はビジネス目的を中心に戻ってきているが、TDRの海外ゲストについてはまだ前年並みまでには戻っていない。
- Q2) テーマパーク別の入園者数の伸び率と、年代別や地域別の来園者比率の特徴があれば教えてほしい。
- A2) テーマパーク別の数値は開示していない。アトラクション数の多い東京ディズニーランドの方がキャパシティが大きく入園者数が多い。そのような中、今期は東京ディズニーシー10周年イベントが好調に推移している。来園者の比率については、第1四半期を中心とした震災の影響により、地方や海外ゲストの減はあるものの、その他では大きな変化はない。
- Q3) 今回、通期予想のテーマパーク入園者数を50万人増やしているが、これは第3四半期の増加分であり、第4四半期は11月予想通りと考えてよいか。
- A3) その通りである。11月予想と比較して第3四半期が上振れしたことを受けて50万人上乘せし、第4四半期は据え置いている。
- Q4) 商品原価率・飲食原価率の減の要因は何か。また、今後原価率はどれくらいまで下げられるのか教えてほしい。
- A4) 商品原価率の減は、在庫管理を徹底したことで廃棄が少なくなったことによる。飲食原価率の減は、労務費率の減が影響している。今後も、適正なクオリティを維持しつつ、コントロールしていく。
- Q5) 期末配当は、期末決算をみてから決定するという理解でよいか。
- A5) 業績が上下する場合においても安定的な配当を目指すという方針であり、2011年度はこの方針に基づき、年間で100円を予定している。

- Q6) 現在は、設備投資のレベルが下がり、フリー・キャッシュ・フローが積み上がる、バランスシートが改善するという状況だと思うが、自社株買いを含めた株主還元についてどのように考えているのか。また、現在保有している自己株式はどうするのか。
- A6) 自己株式取得については、株主還元の一環と考えており、今後も引き続き検討していく。現在保有する自己株式の用途についても引き続き検討中であるが、市場への放出は考えていない。当社としては、今後の成長に向けてフリー・キャッシュ・フローを使っていくことが重要であると考えている。新たな成長に向けた投資については、その計画が固まった段階で発表する。ただ、当面は、将来の投資余力確保のためにフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充てていく。
- Q7) 今期厳しかった外国人・地方・修学旅行のキャンセルといったことに対して、来期に向けての施策や手ごたえはどうか。
- A7) 地方については、震災後に減少したが、9月には前年並みに回復している。海外については、まだ前年並みに回復していないものの、入園者数に占める割合は3%程度であることから大きな影響はない。修学旅行については、徐々に戻ってきている。来年度については、特別な施策を打つということではなく、例年レベルの活動をしっかりと行っていく。
- Q8) 来期は周年イベントの狭間の年になるものの、テーマパーク入園者数は1月も過去最高といった現在のトレンドや、第1四半期に東京ディズニーシーで新たなスペシャルイベントもあることなどから、増収増益になると考えてよいか。
- A8) 来期は、周年の狭間で厳しい年だと思うが、トイ・ストーリー・マニアなどの新アトラクションの導入や、新たなスペシャルイベントの導入により、600億円レベル以上の営業利益を目指していきたいと考えている。

以上